

買受適格証明願（農地法第5条）添付書類

	必要添付書類	市	県	本人
1	買受適格証明願（農地法第5条） ※①	○	○	○
2	委任状 ※本人申請ではなく行政書士が申請をする場合に必要	写	○	写
3	全部事項証明書 （土地登記簿謄本）＜法務局＞	写	○	写
4	公 図 （字絵図）＜法務局・税務課：西館1階＞ ※申請地を枠線で明記し、隣地の現況を記入	写	写	写
5	位置図 （1/10,000～1/50,000程度） （申請地が市のどこに位置するか分かる位置図）	○	○	○
6	現場案内図 （住宅地図の写し等）※申請地を枠線で明記すること。	○	○	○
7	配置図 （縮尺1/500～1/2,000程度） 及び排水計画図 ※雨水、雑排水の排水計画及び隣地農地の用排水手当て含む	○	○	○
8	平面図 （建物の間取等図面）※建築物がある場合に必要	○	○	○
9	誓約書 ※宛名は「岐阜県知事」とすること。	○	○	○
10	隣地同意書又は造成計画断面図 ※隣地が農地の場合に必要。	写	○	写
11	地区担当委員の調査依頼書 ※調査依頼書とは別に、「6 現場案内図」を準備し、地区担当委員に渡すこと（地区担当委員が現場の調査を行う際に必要）	○		
12	理由書（様式は任意） ※店舗、駐車場、資材置場の場合に必要（なぜ申請地に必要なのか、駐車台数の根拠等を明確に記載）	○	○	
13	宅地建物取引免許の写し ※建売住宅、分譲宅地の場合に必要。	写	写	
14	競売にかかる通知書 ※競売の入札日、開札日等が分かる書類	写	写	
15	法人登記簿謄本	写	○	
16	法人定款・寄付行為・規則 ※原本証明必要。場合により議事録必要	写	○	
		転用事業者が法人の場合		
17	資金証明 （残高証明書・融資証明書）	写	○	
18	仮換地証明	写	○	
		土地改良・土地区画整理事業区域内で仮換地の場合		

※その他事業内容により必要となる書類があります。

※転用申請される前に、転用計画が建築確認等の関連法令に適合することを確認してください。

※①1の申請書がA4の2枚に分かれる場合は、割り印を押印していただきますようお願いいたします。

買受適格証明願

平成 年 月 日

岐阜県知事様

申請者 住所

氏名 印

下記によって、農地法第5条の適用を受ける土地の競売に参加したいので、競落人となった場合には、同法同条の許可を得られるものであることを証明願います。

1. 申請者の氏名、住所及び職業

氏名	住所	職業

2. 許可を受けようとする土地の所在・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名

土地の所在	地番	地目		面積 m ²	利用 状況	10 a 当たり普 通収穫高	耕作者の 氏名	市街化区域・市街 化調整区域・その 他の区域の別
		登記簿	現況					
美濃加茂市								

計 m² (田 m²、畑 m²、採草放牧地 m²)

3. 転用計画

(1) 転用事由の詳細

用途	事由の詳細

(2) 事業の操業期間又は 施設の利用期間

年 月 日から 年間

(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第1期 (着工 許可日 から 完工 まで)				第2期	合 計		
	名 称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		棟数	建築面積㎡	所要面積㎡
土地造成								
建 築 物								
小 計								
工 作 物								
小 計								
計								

4. 資金調達についての計画

① 土地取得費 _____円 (_____円× _____㎡)	①～④の合計 _____円
② 土地造成費 _____円 (_____円× _____㎡)	自己資金 _____円
③ 建 築 費 _____円 (_____円× _____㎡)	借 入 金 _____円
④ そ の 他 _____円 (_____円× _____㎡)	

5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

- ・周辺の土地利用状況と隣地農地所有者の承諾の有無
 - ・雨水、汚水の処理方法を明記
 - ・隣地への被害防護対策
 - ・万が一被害等が発生した際の対応
- 上記のことを具体的に記入すること。

6. その他参考となるべき事項

競売される日 (入札期間)
平成 ____年 ____月 ____日 ~ 平成 ____年 ____月 ____日
(開札期日)
平成 ____年 ____月 ____日
事件番号

誓 約 書

別記土地を転用することについて下記事項を守ることを約束します。

岐 阜 県 知 事 様

平成 年 月 日

[転用事業者] 住 所

氏 名

印

記

1. 農地法により許可を受けた後は申請通りの目的に供すること。
2. 農業用の用排水及び道路に支障のないよう措置すること。
3. 用排水路、道路（私有地を含む）、河川敷等の法面を埋め立て又は占用するときは、別途 市長に国道、県道及び河川については、国道事務所及び県土木事務所に所定の手続きをし、その承認を受けて施工すること。
4. 用排水路、道路の変更、移転を必要とするときは、地元関係者の同意を得るとともに市長に届出し所定の手続きを了した上施工すること。
5. 付近の土地、作物及び家畜等に被害を及ぼす恐れのあるときには、それに対する防除施設を施すこと。
6. 転用地に工場、畜舎等を設置するときは、大気汚染、水質汚濁、騒音及び悪臭等の公害防止施設を施すこと。（別途、市県等に届出、協議等を必要とする施設についてはそれを了すること。）
7. 付近の土地、道路及び水路について、埋立の際及び転用後において土砂の流失、湧水、たい積、崩壊又はこの転用により施設等から生ずるガス、ばい煙、粉塵、廃油、汚水等の流排水及び騒音、悪臭、その他これに類すること等により被害を与えたときは、それに対する損害を補償すること。
8. 建築基準法に定める基準までに道路を拡幅されても支障のないように転用して道路拡幅の際にはその事業に協力すること。
9. 転用事業者は、転用計画が建築基準法等関連法令に適合することを申請前に確認をすること。
10. その他特約事項
 - ①農地転用許可後に事業計画を変更し転用事業を行うこととなったときは、事業計画変更申請書（誓約書等関係書類添付）を農業委員会経由許可権者に提出すること。
 - ②転用事業完了後において許可にかかる土地を止むを得ず他に譲渡するときは、譲渡人の責任において新たに取得する者にこの誓約事項を確実に引き継ぐこと。

土 地 の 表 示（地目、面積も明記）

美濃加茂市

調 査 依 頼 書

美濃加茂市農業委員会宛

1. 申 請 目 的 農地法第 5 条による許可申請
(その他)

2. 転 用 目 的 一般個人住宅 その他 ()

3. 3条申請の場合受人の耕作面積

1. 田 m² 2. 畑 m² 計 m²

4. 申 請 当 事 者

譲渡人 住 所 名
(貸人) 氏 名

印

譲受人 住 所 名
(借人) 氏 名

印

5. 土 地 の 表 示

所 在			地 番	現況地目	面 積		備 考
町	丁 目	字			m ²		

上記確認いたしました。

平成 年 月 日

地区農業委員

隣地承諾書

1. 土地の表示

町名	丁目	字	地番	地目		面積(m ²)
				台帳	現況	
						m ²

2. 土地の所有者 住所

氏名

3. 転用事業者 住所

氏名

4. 転用目的

上記の土地を目的のとおり転用されることを承諾します。

隣接地 (町・字・地番)	所有者の住所	所有者の氏名	承諾年月日	印

備考